

■研究ノート

アメリカにおけるファイナンシャル・ソーシャルワークの構想

野田 博也*

Design of Financial Social Work in the U.S.A.

Hiroya NODA

I. はじめに

本稿の目的は、パーソナル・ファイナンスを重視したソーシャルワークを指す「ファイナンシャル・ソーシャルワーク financial social work」(FSW, 以下に同じ)に関するアメリカの研究動向をレビューし、FSWの対象と方法に関する基本的な構想を明らかにすることである。

アメリカのソーシャルワーク領域では1990年代に経済的問題への注目が高まり、2008年金融危機以降の経済不況によって拍車が掛かった(Sherraden, Frey and Birkenmaier 2016: 116; Loke, Birkenmaier and Hageman 2017: 85)。組織的な取り組みとしては、2008年にメリーランド大学ソーシャルワーク学部が「ファイナンシャル・ソーシャルワーク・イニシアティブ financial social work initiative」を立ち上げ、脆弱な人々の経済的安定や健全な家計に焦点を置く専門的援助の実践及び研究に着手した¹⁾。また、セントルイス・ワシントン大学ソーシャルワーク学部では、付設する社会開発センター(1994年設立)が長年取り組む補助付貯蓄事業の中心的な専門職としてソーシャルワークを位置づけ、その介入方法の検討を進めてきた²⁾。これらの機関に属する研究者が中心となって編纂した『ファイナンシャル・ケイパビリティと資産の開発 Financial Capability and Asset Development: Research, Education, Policy, and Practice』(2013年刊行)は、ファイナンシャル・ケイパビリティの概念や関連する政策動向、援助対象

となり得る多様な人々が直面する問題と介入策、ソーシャルワークの実践や教育の展開等について論じている(Birkenmaier, Sherraden and Curley eds. 2013)。

全米ソーシャルワーク協会が刊行する『ソーシャルワーク百科事典 Encyclopedia of Social Work』では、2014年版(電子版)に「ファイナンシャル・ソーシャルワーク Financial Social Work」の小論文が掲載された(Wolfsohn and Michaeli 2014)。翌年、「全米ソーシャルワーク・社会福祉学会 American Academy of Social Work and Social Welfare」から「全ての人のファイナンシャル・ケイパビリティの獲得 Build financial capability for all」という論文が公開されている(Sherraden, Huang, Frey and et al. 2015)。これは当学会が今日のソーシャルワークが対峙すべき喫緊の社会的課題(「ソーシャルワークのグランドチャレンジ Grand Challenge for Social Work」)を12点選出し、このなかのひとつにファイナンシャル・ケイパビリティの課題を位置づけたためである。この論文では、他のテーマと同様に当該課題の動向と論点、展望について専門家が論述している³⁾。

2016年には、権威ある専門誌『ソーシャルワーク Journal of Social Work』(第61巻第4号、全米ソーシャルワーク協会発行)が「ソーシャルワークにおけるファイナンシャル・ケイパビリティと資産形成」の特集を組み7本の論文を掲載している。また、2017年には専門教育の専門誌『ソーシャルワーク教育』(第53巻第1号)も、こうした動向に呼応する形で特集を設け、「ソーシャル

* 愛知県立大学教育福祉学部

ワーク教育におけるファイナンシャル・ケイパビリティと資産形成」をテーマとした5本の関連論文を所収している⁴⁾。

これら一連の著作では、FSWやファイナンシャル・ケイパビリティ等を鍵概念とし、パーソナル・ファイナンスに関わる問題状況やこの理解に要する概念や理論、当該問題を解決するためのソーシャルワークの機能や役割、従事者養成に資する教育カリキュラムの開発と実施等、幅広く議論している。

社会的不利を抱える人々のパーソナル・ファイナンスに注目する動きは、程度の差はあれ近年の日本でも看守できる。例えば、知的障害や精神障害を抱える人々の金銭管理や財産管理は権利擁護のなかで欠かせない取り組みとなっており、また生活困窮者自立支援事業として新設された家計相談支援では援助の在り方についての模索が続いている（小野2017；厚生労働省2017；櫻井2017；平田2017）。ただし、いずれの議論も端緒を開いたばかりであり、関連する理論や実証についての知見は十分に蓄積されていない。この段階では海外諸国において先行する研究や実践事例を批判的に検討し、その成否やアイデア等を参考にすることが期待される。実際、フランス等の動向に関する紹介・検討は行われている（佐藤2013）。しかし、アメリカのFSWに関するものは管見の限り確認できない。

そこで本稿では、まずは予備的考察として、FSWの基本的な構想、すなわち援助の対象とその方法に関するビジョンに注目し、その輪郭を描くことに努めた。先に挙げた著作や論文を中心とする代表的な文献（以下、レビュー文献）は、それぞれが多くの引用・参照文献をもとに議論を組み立てている。それら引用・参照元の調査データや考察それ自体についての批判的な検討も必要である。しかし、本稿ではレビュー文献の執筆者による議論の特徴に注目するため、レビュー文献の引用・参照元の議論には立ち入らず、やや古いデータ等もそのまま掲載した（e.g. 公式貧困率の調査結果）。

また、全般的な構想という、いわば総論に焦点を置くと、レビュー文献では主にMargaret S. Sherradenに依るところが大きかった。彼女は、現在（2017年10月）、ミズーリ大学セントルイス校の名誉教授であり、上記社会開発センター（セントルイス・ワシントン大学）の研

究員でもある。このため、結果として彼女や彼女が関わる研究グループによる研究成果の議論が中心となった。ただし、教育カリキュラムの開発を含む研究・議論の詳細は紙幅の都合もあり割愛した。

なお、本稿の主要用語である“finance”の訳語についてあらかじめ付言しておきたい、一般的に“finance”は「金融」と訳せ、例えば“financial education”は「金融教育」を定訳としている。他方で、“financial planner”は「ファイナンシャル・プランナー」、 “personal finance”は「パーソナル・ファイナンス」のようにカタカナ表記が概ね定着している用語もあり一様ではない。本稿の鍵概念のひとつとなる“financial capability”の訳語に至っては、「金融力」や「金融能力」、「金融ケイパビリティ」、「ファイナンシャル・ケイパビリティ」等と定まっていない。そこで、本稿では、定訳のある一部の用語を除き、暫定的にカタカナ表記または文意を考慮した表現で示した。

II. 援助対象に関わる問題とその構造的な背景

FSWは、特定の社会集団に対象を限定していないが、「ファイナンスに関わる脆弱な」(financially vulnerable) 人々や地域に焦点を置いている点特徴的である (Sherraden 2013a; Sherraden, Frey and Birkenmaier 2016: 115)。本節では、このファイナンスに関わる脆弱性についての議論を取り上げる。

1. アメリカの実態

(1) 経済的な問題

一般的に、扱える所得が少なれば家計の遣り繰りはより困難になり、手数料負担や信用の面から金融サービスの利用にも支障が生じる。このため、貧困・低所得問題はFSWの主要な対象のひとつになる。

アメリカ全土における貧困の実態を俯瞰する際には、連邦政府が実施している貧困調査の結果がしばしば参照される (Sherraden, Laux and Kaufman 2007: 11)。例えば、全体の貧困率は2000年の11.3%から2011年の15%に上昇しており、実に4,620万人程が貧困閾を下回

る経済状態となっていること、貧困閾の50%未満となる「深刻な貧困状態」にある人々は全体で6.6% (2,040万人) を占めること、子どもの貧困率は21.9%で1,610万人の子が該当すること等が引用されている (Wolfsohn and Michaeli 2014: 3-4)。

(2) 基礎的な金融

アメリカ社会では口座の保有が他の金融サービスの利用につながる。2000年代前半の調査では、貯蓄口座等の非保有者の8割以上が低所得者(年収25,000ドル以下)であった。金融危機後に実施された全米調査でも、960万世帯が口座を保有しておらず (unbanked)、口座を保有しても高価格または非公式の金融サービスを利用して人々 (underbanked) は2,500万世帯近くに昇っていた。この要因には低所得や信用不足、利用料負担等が挙げられており、口座を保有しない人々は非銀行系 (ノンバンク) による高負担の金融サービスを利用する傾向のあることも指摘されている (Wolfsohn and Michaeli 2014: 7; Sherraden, Huang, Frey and et al. 2015: 8)。

(3) 資産と負債

長期的な生活設計を見据えた資産形成や負債に関連する動向も重要な課題として注目されている。財務省等も関わった全米ファイナンシャル・ケイパビリティ調査 (2009年) は、調査回答者の5割近くが月々の生活費の確保や請求書の支払いに困難を抱えていること、予期せぬ出費に対する備えがなく、大学進学等の予期し得る将来のイベントにも準備ができていないことを示した。また、金融危機後も、自宅保有者の2割近くが債務超過に陥っており金融危機の影響が続いていること、クレジットカードの債務は平均約6,500ドルであること等が取り上げられている (Wolfsohn and Michaeli 2014: 2-3; Baker and Keene 2016: 321)。

(4) 若年世代

金融緩和策が始まった1980年代以降に生まれた世代—いわゆるミレニアル世代—は構造的な視点から特に注目される。なぜなら、この世代は出生時から長らく不安定な労働市場のなかにおかれており、応急時の貯蓄は少なく債務を多く抱えているきらいがあるためである。

ある調査によれば、約3分の2の卒業生 (2011年卒) が高等教育費に係る債務 (「学生ローン」) を抱え、その平均額は26,600ドルであること、学位の取得後も安定した賃金を得ることが難しい状況にある者も少なくない (Wolfsohn and Michaeli 2014; Fakunmoju and Kersting 2016; West and Friedline 2016: 305-306)。特に社会的養護の対象となる子ども・若者は、ファイナンスに関する脆弱性が高い (Peters, Sherraden and Kuchinski 2016: 340)。

以上はファイナンスに関わる問題に引き付けた内容になるが、社会集団では移民や障害者、暴力被害者、ホームレス、極度の貧困状態にある人々、刑余者、依存症者、里子、高齢者等は特別な対応が求められることも指摘されている (Sherraden 2013b: 324)。

2. 構造的な背景

(1) 労働と社会保障

ファイナンスに関わる脆弱性は構造的な諸要因が絡んでいることも概ね共有されている。このマクロの要因としては、グローバル化した労働市場における賃金の低下・不安定化、資産格差の拡大、自宅購入費や高等教育費の高騰等が挙げられる (Wolfsohn and Michaeli 2014: 1-3; Sherraden, Huang, Frey and et al. 2015: 4; Frey, Hopkins, Osteen and et al. 2017: 118-119)。

また、アメリカの1996年福祉改革のように「経済的な自助」の一層の強化によって貧困を解決しようとする社会 (保障) 政策の変容についても言及されることがある (Gates, Koza and Akabas 2017: 99)。

(2) 金融

ただし、ファイナンスをめぐる問題により直截に関わる構造的背景としては金融緩和やそれによって進展した金融サービスの浸透が挙げられる。1970年代以降の金融緩和策によって開発・販売された多様な金融商品は、より多くの人々に費消され社会生活に浸透してきた。クレジットカードの使用や資産形成、保険の選択、税の支払い、応急時の備え、家計の管理や長期的なファイナンシャルプラン等に関する高度な知識や技能の習得が標準的な社会生活を営むためにますます重要になる。この

ため、金融（ファイナンス）に関わる健全な選択・決定ができる技能を欠くことは、社会生活の営みに深刻な影響を引き起こし得る（Wolfsohn and Michaeli 2014: 1-2; Sherraden, Huang, Frey and et al. 2015: 3-4）。

このような構造的要因が絡む脆弱性についての社会的認識は、低所得世帯へのサブプライムローンの焦げ付きに端を発した2008年金融危機を契機に広まった。金融機関に対する非難は言うまでもなく、返済困難な金融商品を購入した消費者自身の能力や行為も改善されるべき社会的な課題とみなされるようになった（International Network on Financial Education 2009; Despard and Chowa 2010: 23）。実際に、金融危機後のオバマ政権は全てのアメリカ人のファイナンシャル・ケイパビリティを改善させることの重要性を謳っている（President's Advisory Council on Financial Capability 2013; Wolfsohn and Michaeli 2014: 4; Sherraden, Birkenmaier, McClendon and et al. 2017: 132）。

Ⅲ. ファイナンシャル・ソーシャルワークの意義と視座

1. なぜソーシャルワークなのか：歴史と現在

(1) 歴史

Stuartによれば、ソーシャルワークの萌芽期にあたる19世紀後半から慈善組織化協会は儉約や貯蓄を勧め、またセツルメント運動に関わる人々は家計実態の把握や質屋に関わる調査等も実施しており、家庭のファイナンスに積極的に関わっていた。20世紀に入ると、ソーシャルワーカーは当時の家政学（home economics）の知見やその専門家と協働し、単なる儉約等の勧めではなく、栄養や被服、住環境等に関する専門的・科学的な知見を取り入れた援助を実施していた。しかし、1920年代になるとソーシャルワークは心理学に傾倒し、家政学との関係は途絶えていったという（Stuart 2013; 2016）。

その後もソーシャルワーカーは公的給付や融資、教育費、過重債務等、パーソナル・ファイナンスに関わる問題に実際に関わっていたものの、その専門教育においてファイナンスに関する知識や技能はほとんど取り上げられず、そのような専門的知識・能力を学生も現職者

も欠いていることが指摘されている。（Sherraden, Laux and Kaufman 2007; Despard and Chowa 2010; Frey, Hopkins, Osteen and et al. 2017: 118-119）。

(2) 意義

ファイナンシャル・プランナー等、様々な領域・専門職がパーソナル・ファイナンスを重視する今日、再びソーシャルワーカーがこれに取り組む意義はあるのだろうか。

この理由については、まず貧困・低所得者を含む様々な社会的不利を抱える人々をソーシャルワーカーは援助してきたこと、種々のサービスや給付の調整を担い、家計に関わる人々の行動やその変容に関わる実践を行っていたことが挙げられる（Wolfsohn and Michaeli 2014: 6-7; Sherraden 2013b: 326-327; Sherraden, Huang, Frey and et al. 2015: 4）。多くの人々とりわけ所得の低い人々は一、請求書の支払いの順序や、債権者からの督促の扱い、税の申告や控除の受ける手続き、異なる金融サービスの手数料等の遣り繰りを通して所得を「パッチワーク」することで、それぞれのファイナンスを管理している（Bent-Goodley, Sherraden, Frey and et al. 2016: 293-294）。このような関連給付・サービスの調整を行いつつ、利用者の行動変容を図る介入はソーシャルワークが本来備えている特徴でもある。さらに、脆弱な人々の福祉向上を促し、経済的な不平等や不正義を是正することはソーシャルワークの価値や基本原則にかなっている（Wolfsohn and Michaeli 2014: 10; Sherraden, Huang, Frey and et al. 2015: 4）。

このように、ソーシャルワークの大義や機能、実践経験を鑑みると、社会的不利を抱える人々のパーソナル・ファイナンスへの援助はソーシャルワークに組み込まれることが望ましいと主張されている。

2. 基礎理論及び概念

(1) 金融行動の社会心理

FSWの先行研究では、人間の金融行動は個人の心理や家族の文化資本、社会的要因から影響を受けるという理論仮説で説明されており⁵⁾、これは「ファイナンスの社会化（financial socialization）」と呼ばれることもある（Sherraden 2013a）。Wolfson等は、この諸要因及び

要因の連関を内的要因及び外的要因に分けて説明している。まず、内的要因には、貨幣の扱いに関わる個々人の規範や価値、知識、技能が含まれる。これらは生来獲得するものではなく親近者とりわけ養育者たる親との相互作用、より具体的には家族の経済状況や学歴、文化的差異等が影響するものと考えられる。外的要因としては、仲間との交流、メディアや市場の動向、文化的な制度（慣例含む）、群衆行動 (herding)、社会政策（給付や規制）、金融サービス等が挙げられる (Sherraden 2013a; Wolfsohn and Michaeli 2014: 4-5)。

この外的・内的要因が影響した低所得者の金融行動についての言及もみられる。例えば、個々の社会的成功を経済的な地位や達成と同定することを規範または風潮とする社会・準拠集団に属すると（外的要因）、個々の自尊心は保有する財物に左右される（内的要因）。このため、自尊心の低下を回避するために低所得者は家計の予算に収まらない「高価」な商品を購入することがある（金融行動）。また、このような行動には、より一層貧しい人々との差別化を図る意味があることにも言及されている (Wolfsohn and Michaeli 2014: 5)。

(2) ファイナンシャル・ケイパビリティ

上記の見解は金融行動を説明するための理論仮説であり、介入をするための枠組みを示すものではない。この介入の在り方を示す重要概念がファイナンシャル・ケイパビリティとなる。ファイナンシャル・ケイパビリティの概念の要諦は、概して、ファイナンスに関わる個々人の知識・技能（リテラシー）の保有（個人的要素）だけでなく、その知識・技能を用いて行動に移すことを射程に入れていることであり、さらにこの行動変容に影響する社会的環境（社会的要素）を重視する見解もある。

FSWを論じる先行研究でも当該概念を構成する要素のどれを重視するのかは一様ではないが、Sherradenらは、「環境のなかの人 person-in-environment」の視座に立脚し資源開発等の環境面への働きかけを含むソーシャルワークであるからこそ、この個人的要素だけでなく社会的要素も重視している。Sherradenらによると、個人的要素である「能力」とは、金融（ファイナンスに関わる）知識及び技能（ファイナンシャル・リテラシー）である。他方、社会的要素である「機会」とは、サービスの利用

等、行動するための機会を意味する。これらの能力と機会は、「金融の社会化」の過程や教育、他者からの指導、または健全な金融商品・サービス（利用可能性、適切な価格、使いやすさ、貨幣管理上での魅力等の要素を含む）の整備・利用によって影響を受ける。能力と機会それぞれの向上が、望ましい金融行動につながり、その帰結として個人のファイナンスが安定し健全な状態に保たれるという仮説である (Johnson and Sherraden 2007; Sherraden, Laux and Kaufman 2007; Sherraden 2013a; Sherraden, Huang, Frey and et al. 2015: 4; Huang, Nam, Sherraden and et al. 2016; Peters, Sherraden and Kuchinski 2016)。

3. 介入の方法

FSWにおいても、ソーシャルワーク一般が重視する「強さの視点」や「環境のなかの人」の枠組みが強調される (Sherraden 2013b: 326; Sherraden, Frey and Birkenmaier 2016)。このもとにFSWに特徴的なミクロ・レベルの介入方法と、メゾないしマクロ・レベルの介入方法が示されている (Sherraden, Frey and Birkenmaier 2016: 118-119; Bent-Goodley, Sherraden, Frey and et al. 2016: 294; Sherraden, Birkenmaier, McClendon and et al. 2017: 132)。なお、メゾとマクロについては区別されていない場合もあり、区別される場合でもその基準は明確ではないため、ここでは差し当たりミクロとマクロに大別して整理する見解に依拠する。

(1) ミクロ

ミクロの介入においては、パーソナル・ファイナンスを支援する様々な方法を状況や目標に応じて使いこなしていく。ファイナンスに関わる利用者の知識や技能を伸ばす金融教育、専門家が指示を出すのではなく短期的目標の達成に向けて利用者を支えていくファイナンシャル・コーチング、ファイナンスに関わる深刻な問題や危機の解決を目指すファイナンシャル・カウンセリング、利用者が適切なサービスや給付を探し出し利用を手助けするファイナンシャル・ケース・マネジメント、ファイナンスに関わる搾取や家庭内暴力の被害を受ける人々に対するファイナンシャル・アドボカシー、

心理療法を活用してファイナンスに関わる情緒的な問題や失調に取り組むファイナンシャル・セラピーが挙げられる (Sherraden, Frey and Birkenmaier 2016: 118; Sherraden, Birkenmaier, McClendon and et al. 2017: 132)。

(2) マクロ

外的要因の影響が強い場合には社会制度を含む環境の改変なくして問題の解決は見込めないため、新しい資源や仕組みを開拓するソーシャルワーカーの役割が必要となる (Bent-Goodley, Sherraden, Frey and et al. 2016: 294)。

このマクロ介入としては、組織レベル、地域レベル、政策レベルに分けて整理されている (Sherraden, Frey and Birkenmaier 2016: 119; Sherraden, Birkenmaier, McClendon and et al. 2017: 132)。組織レベルの介入は、里子や暴力被害者、高齢者への消費者保護策といった既存の社会サービスのなかに (マイクロ介入の方法である) 金融教育や利用可能な金融サービスを統合する実践を指している。地域レベルの介入は、健全なパーソナル・ファイナンスの維持・向上を重視する自治体や金融機関、多職種の専門家との協働体を形成し、それによって利用可能な金融商品・サービスの提供や既存の給付及び税制による控除等の利用等を促す機会を増やすものである。最後の政策レベルの介入は、負債の解消や貯蓄の形成等に関わる公共政策を通じた機会の促進や開発を指す。また、マクロ介入として、賃金水準の向上等、貨幣の獲得に関わる政策への関わりを含める場合もある (Wolfsohn and Michaeli 2014: 10)。

なお、マクロ介入の先駆的な実践は一部で報告されているものの、マクロ介入をFSWの実践にどう組み込めるのかは今後の重要な検討課題としても指摘されている (Frey et al. 2017: 128)。

(3) ミクロ・レベルとマクロ・レベルの両立

介入方法を取り上げる先行研究では、集団別 (e.g. 子ども; 女性)・問題別 (e.g. 金融知識; 住宅ローン; 学生ローン) での議論がある (e.g. Baker and Keene 2016; Fakunmoju and Kersting 2016; Huang, Nam, Sherraden and et al. 2016; Peters, Sherraden and Kuchinski 2016;

Loke, Birkenmaier and Hageman 2017: 85-86)。このなかでも個人的側面と社会的側面の両者に働きかけるFSWの構想を念頭に置くと、機会の改善が能力の向上に寄与することを示唆した研究、つまりマイクロ介入だけでなくマクロ介入を重視する根拠を示す研究が特に重要であろう。

知識向上の主要な方法である金融教育は、特に低所得家庭に関しては金融行動への影響がほとんどないという見解が少なくない (Sherraden, Huang, Frey and et al. 2015: 7-8; West and Friedline 2016: 310)。他方で、機会が充実している場合は、知識・技能は向上し、結果として適切な行為につながる事が支持されている (Sherraden, Huang, Frey and et al. 2015: 7-8: 10)。Huangらの実証研究では、能力向上のみでは金融行動に影響しないが、機会の向上は金融行動の改善につながり、能力・機会の向上が経済的問題のリスクを下げることを指摘した (Huang, Nam, Sherraden and et al. 2016)。

V. おわりに

FSWは、パーソナル・ファイナンスに関連する諸課題の解決を企図するソーシャルワークの専門的援助である。社会扶助が抑制され、金融危機後の不況を経験したアメリカ社会におけるソーシャルワークの存在意義を示すための試みとも解釈できよう。

本稿の目的は、主要な文献のレビューを通して、アメリカのFSWに関する基本的な構想を明らかにすることであった。このために援助の対象と方法に関連する見解に注目し、以下の諸点を中心に整理した。まず、援助対象は、ファイナンスに関わる脆弱性に焦点化し、貧困・低所得である人々だけでなく、社会的不利を被る人々への関わりが特に重視される。次に、援助の対象や方法を支える基礎理論としては、金融行動を説明する「金融の社会化」や金融行動の変容を促す介入の諸要素を説明した仮説が提示されていた。介入の在り方を方向づける概念としてファイナンシャル・ケイパビリティが取り上げられ、当該概念の個人的要素である能力と社会的要素である機会の両者が強調されていた。さらに、援助の方法

についてはミクロ・レベルとマクロ・レベルから成り、ミクロ介入には金融教育やファイナンシャル・コーチング等の多領域でも用いられる方法が活用され、マクロ介入ではミクロの方法を既存事業に統合することや関連機関等との組織化、ファイナンスに関わる社会資源の整備や開発までが含まれていた。

このようなFSWの基本的な構想は、ソーシャルワークという対人援助論の文脈にパーソナル・ファイナンスに関わる問題認識を組み込み、その専門性の体系化と標準化を進めるために不可欠な知見である。

これらの知見やそれを裏付けるための調査研究は、家計管理を重視する相談援助の実践やその従事者を養成する政策を日本において検討するうえで参考になるものと思われる。ただし、本稿では援助過程の詳細や専門職養成に関わる議論は取り上げることができなかった。特に教育カリキュラムの中身は政策実施における従事者の役割を検討するうえで重要になる。今後の課題としたい。

本研究は科研費(16K17268)の研究成果の一部である。

注

- 1) 当取り組みのサイトも参照されたい (<http://www.ssw.umaryland.edu/fsw/>)。
- 2) 当センターのホームページも参照されたい (<https://csd.wustl.edu/Pages/default.aspx>)。
- 3) グランドチャレンジの正式な発表は2016年1月であった。経緯やその他の課題については当学会のホームページからも確認できる (<http://aaswsw.org/grand-challenges-initiative/>)
- 4) 2017年2月には上述の『ソーシャルワーク百科事典』において「ファイナンシャル・ケイパビリティ」(Margaret Sherraden) の論文が掲載されている。
- 5) 金融行動financial behaviorとは、支払いや予算管理、借入、貯蓄、投資といった貨幣管理 (money management) に関わる人間の行動を指す (Wolfsohn and Michaeli 2014: 4)。

参考文献

- Banerjee, Mahasweta M. (2016) "We Routinely Borrow to Survive": Exploring the Financial Capability of Income-Poor People in India. *Social Work*. 61 (4). NASW Press. 349-358.
- Barker, Amy Castro and Keene, Danya E. (2016) "There's a Difference—I Own This": Negotiating Social and Financial Services under Threat of Mortgage Foreclosure. *Social Work*. 61 (4). NASW Press. 321-330.
- Bent-Goodley, Tricia B, Sherraden, Margaret S., Frey, Jodi Jacobson and et al. (2016) Celebrating Six Decades of Social Work and Advancing Financial Capability and Asset Development. *Social Work*. 61 (4). NASW Press. 293-295.
- Birkenmaier, Julie (2012) Promoting Bank Accounts to Low-Income Households: Implication for Social Work Practice. *Journal of Community Practice*. 20. Routledge. 414-431.
- Birkenmaier, Julie and Curley, Jami (2009) Financial Credit: Social Work's Role in Empowering Low-Income Families. *Journal of Community Practice*. 17. Routledge. 251-268.
- Birkenmaier, Julie, Sherraden, Margaret and Curley, Jami eds. (2013) *Financial Capability and Asset Development: Research, Education, Policy, and Practice*. Oxford.
- Despard, Mathieu R. and Chowa, Gina A N. (2010) Social Workers' Interest in Building Individuals' Financial Capabilities. *Journal of Financial Therapy*. 1 (1). 23-41.
- Fakunmoju, Snday B. and Kersting, Robert C. (2016) Perceived Effects of Student Loan Forgiveness on Turnover Intention among Social Workers in Massachusetts. *Social Work*. 61 (4). NASW Press. 331-339.
- Frey, Jodi Jacobson, Hopkins, Karen, Osteen, Philip and et al. (2017) Training Social Workers and Human Service Professionals to Address the Complex Financial Needs of Clients. *Journal of Social Work Education*. 53 (1). Routledge. 118-131.
- Frey, Jodi Jacobson, Sherraden, Margaret, Birkenmaier, Julie and et al. (2017) Financial Capability and Asset Building in Social Work Education. *Journal of Social Work Education*. 53 (1). Routledge. 79-83.
- Gates, Lauren B, Koza, Jennifer and Akabas, Sheila H. (2017) Social Worker's Response to Poverty: From Benefits Dependence to Economic Self-Sufficiency. *Journal of Social Work Education*. 53 (1). Routledge. 99-117.
- 平田厚 (2017) 「日常生活自立支援事業 (地域福祉権利擁護事業)、成年後見制度」『老年精神医学雑誌』28. 262-269.
- Horwitz, Shelley and Briar-Lawson, Katharine (2017) A Multi-university Economic Capability-building Collaboration. *Journal of Social Work Education*. 53 (1). Routledge. 149-158.
- Huang, Jin, Nam, Yunju, Sherraden, Michael and et al. (2016) Improved Financial Capability Can Reduce Marital Hardship among Mothers. *Social Work*. 61 (4). NASW Press. 313-320.
- International Network on Financial Education (2009) *Financial Education and the Crisis: Policy Paper and Guidance*. June 2009. OECD.
- Johnson, Elizabeth and Sherraden, Margaret S. (2007) From Financial Literacy to Financial Capability Among Youth. *The Journal of Sociology and Social Welfare*. 34 (3). 119-145.
- 厚生労働省 (2017) 『生活困窮者自立支援のあり方に関する論点整理』生活困窮者自立支援のあり方等に関する論点整理のための検討会。
- Loke, Vernon, Birkenmaier, Julie and Hageman, Sally A. (2017)

- Financial Capability and Asset Building in the Curricula: Student Perceptions. *Journal of Social Work Education*. 53 (1). Routledge. 84-98.
- 小野由美子 (2017) 「社会支援論：要支援者への消費者教育」西村隆男編『消費者教育学の地平』慶應義塾大学出版会. 267-288.
- Peters, Clark M., Sherraden, Margaret and Kuchinski, Ann Marie (2016) Growing Financial Assets for Foster Youths: Expanded Child Welfare Responsibilities, Policy Conflict, and Caseworker Role Tension. *Social Work*. 61 (4). NASW Press. 340-348.
- President's Advisory Council on Financial Capability (2013) Final Report; President's Advisory Council on Financial Capability, January 29, 2013.
- 櫻井真一 (2017) 「生活保護受給者に対する金銭管理支援の現状と課題に関する一考察」『武蔵野大学人間科学研究年報』6. 137-154.
- 佐藤順子 (2013) 「フランスにおける家庭経済ソーシャルワーカーの成立とその養成課程：日本に示唆するもの」『佛教大学社会福祉学論集』9. 165-179.
- Sherraden Margaret S. (2013a) Building Blocks of Financial Capability. Birkenmaier, Julie, Sherraden, Margaret and Curley, Jami eds. *Financial Capability and Asset Development: Research, Education, Policy, and Practice*. Oxford. 3-43.
- Sherraden, Margaret S. (2013b) Building Financial Capability and Assets of Financially Vulnerable Families. Birkenmaier, Julie, Sherraden, Margaret and Jami Curley eds. *Financial Capability and Asset Development: Research, Education, Policy, and Practice*. Oxford. 323-331.
- Sherraden, Margaret, Laux, Sharon and Kaufman, Cassandra (2007) Financial Education for Social Workers. *Journal of Community Practice*. 15 (3) The Haworth Press. 9-36.
- Sherraden, Margaret S., Huang, Jin, Frey, Jodi Jacobson and et al. (2015) Financial Capability and Asset Building for All. Grand Challenges for Social Work Initiative. American Academy of Social Work and Social Welfare.
- Sherraden, Margaret S., Frey, Jodi Jacobson and Birkenmaier, Julie (2016) Financial Social Work. Xiao, Jing Jian ed. *Handbook of Consumer Finance Research*. Second Edition. Springer. 115-127.
- Sherraden, Margaret, Birkenmaier, Julie, McClendon, Gena G. and et al. (2017) Financial Capability and Asset Building in Social Work Education: Is it “The Big Piece Missing?”. *Journal of Social Work Education*. 53 (1). Routledge. 132-148.
- Stuart, Paul H. (2013) Social Workers and Financial Capability in the Profession's First Half-Century. Birkenmaier, Julie, Sherraden, Margaret and Jami Curley eds. *Financial Capability and Asset Development: Research, Education, Policy, and Practice*. Oxford. 44-61.